

金萬林企業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 115 年及 114 年第二季
(股票代碼 6645)

公司地址：新北市汐止區新台五路一段 97 號 30 樓
電 話：(02)2697-6888

金萬林企業股份有限公司及子公司
民國 115 年及 114 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 60
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 16
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16
	(六) 重要會計科目說明	16 ~ 43
	(七) 關係人交易	43 ~ 47
	(八) 質押資產	47
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	47

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	47	
(十一)	重大之期後事項	48	
(十二)	其他	48 ~ 58	
(十三)	附註揭露事項	59	
(十四)	營運部門資訊	59 ~ 60	

會計師核閱報告

(115)財審報字第 26001563 號

金萬林企業股份有限公司 公鑒：

前言

金萬林企業股份有限公司及子公司(以下簡稱「金萬林集團」)民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達金萬林集團民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

余正富

會計師

支秉鈞

余正富
支秉鈞



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1130350413 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 16120 號

中 華 民 國 1 1 5 年 8 月 7 日

金萬林企業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國115年6月30日及民國114年12月31日、6月30日

單位：新臺幣仟元

資 產			115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日	
	附註		金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金	六(一)	\$ 86,006	8	\$ 123,743	12	\$ 68,355	7
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(三)						
	資產—流動		14,530	1	-	-	-	-
1150	應收票據淨額	六(四)(十)	6,204	1	7,915	1	7,671	1
1170	應收帳款淨額	六(四)	119,669	12	112,280	11	119,265	12
1196	應收營業租賃款淨額	六(八)	-	-	-	-	2,671	-
1197	應收融資租賃款淨額	六(八)	967	-	208	-	728	-
1200	其他應收款		695	-	9	-	-	-
1210	其他應收款—關係人	七	-	-	217	-	-	-
1220	本期所得稅資產		92	-	103	-	72	-
130X	存貨	六(五)	152,984	15	139,242	14	122,638	12
1410	預付款項		22,137	2	7,403	1	25,626	3
1470	其他流動資產	六(二十二)及						
		八	23,260	2	26,582	2	32,759	3
11XX	流動資產合計		426,544	41	417,702	41	379,785	38
非流動資產								
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(三)及八						
	非流動		8,500	1	8,500	1	8,500	1
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及八	441,293	42	454,117	44	455,956	46
1755	使用權資產	六(七)及七	78,925	7	69,043	7	70,574	7
1780	無形資產	六(九)	7,617	1	8,359	1	8,697	1
1840	遞延所得稅資產		39,938	4	40,287	4	40,432	4
1900	其他非流動資產	六(十)、七及						
		八	39,846	4	19,711	2	22,677	3
15XX	非流動資產合計		616,119	59	600,017	59	606,836	62
1XXX	資產總計		\$ 1,042,663	100	\$ 1,017,719	100	\$ 986,621	100

(續次頁)

金萬林企業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國115年6月30日及民國114年12月31日、6月30日

單位：新臺幣仟元

負債及權益		附註	115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日				
			金	額 %	金	額 %	金	額 %			
流動負債											
2100	短期借款	六(十一)及八	\$	195,000	19	\$	188,000	18	\$	100,000	10
2130	合約負債—流動	六(二十二)		18,143	2		15,461	2		10,462	1
2150	應付票據			2,909	-		1,640	-		2,709	-
2170	應付帳款			82,065	8		78,470	8		67,421	7
2200	其他應付款	六(十三)		20,650	2		19,363	2		17,673	2
2220	其他應付款項—關係人	七		16	-		21	-		21	-
2280	租賃負債—流動	六(七)及七		19,407	2		16,144	2		17,510	2
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十五)及八		56,630	5		17,197	2		17,396	2
2399	其他流動負債—其他			4,052	-		2,799	-		2,428	-
21XX	流動負債合計			398,872	38		339,095	34		235,620	24
非流動負債											
2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動	六(十二)(十四)		1,428	-		1,106	-		1,099	-
2530	應付公司債	六(十四)		67,354	7		66,482	7		65,623	7
2540	長期借款	六(十五)及八		72,510	7		40,521	4		79,480	8
2570	遞延所得稅負債			-	-		-	-		6	-
2580	租賃負債—非流動	六(七)及七		62,570	6		55,522	5		55,401	6
2600	其他非流動負債	六(十六)(十七)		1,624	-		2,115	-		2,372	-
25XX	非流動負債合計			205,486	20		165,746	16		203,981	21
2XXX	負債總計			604,358	58		504,841	50		439,601	45
權益											
歸屬於母公司業主之權益											
股本		六(十九)									
3110	普通股股本			608,640	58		608,640	60		608,640	62
資本公積		六(十八)(二十)									
3200	資本公積			19,341	2		35,468	3		31,180	3
保留盈餘		六(二十一)									
3350	待彌補虧損		(	203,790)	(20)	(	148,245)	(15)	(	87,093)	(9)
其他權益											
3400	其他權益			309	-		137	-	(	563)	-
3500	庫藏股票	六(十九)	(	5,144)	-	(	5,144)	-	(	5,144)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			419,356	40		490,856	48		547,020	55
36XX	非控制權益			18,949	2		22,022	2		-	-
3XXX	權益總計			438,305	42		512,878	50		547,020	55
重大或有負債及未認列之合約承諾		九									
3X2X	負債及權益總計		\$	1,042,663	100	\$	1,017,719	100	\$	986,621	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳惠娥

經理人：楊文明

會計主管：林千琪

金萬林企業股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新臺幣仟元
(除每股虧損為新臺幣元外)

項目	附註	115年4月1日 至6月30日		114年4月1日 至6月30日		115年1月1日 至6月30日		114年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(八) (二十二)及 七	\$ 154,781	100	\$ 125,642	100	\$ 278,377	100	\$ 227,892	100
5000 營業成本	六(五)(六) (九) (二十三) (二十八) (二十九)	(127,547)	(83)	(104,489)	(83)	(236,739)	(85)	(196,608)	(86)
5900 營業毛利		27,234	17	21,153	17	41,638	15	31,284	14
營業費用	六(六)(九) (二十八) (二十九)及 七	(24,242)	(16)	(23,290)	(19)	(46,667)	(17)	(46,605)	(21)
6100 推銷費用		(31,344)	(20)	(29,243)	(23)	(58,804)	(21)	(57,532)	(25)
6200 管理費用		(6,318)	(4)	(5,985)	(5)	(13,090)	(5)	(12,153)	(5)
6300 研究發展費用		(61)	-	2	-	(184)	-	(207)	-
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(三)	(61,965)	(40)	(58,516)	(47)	(118,745)	(43)	(116,497)	(51)
6000 營業費用合計		(34,731)	(23)	(37,363)	(30)	(77,107)	(28)	(85,213)	(37)
6900 營業損失									
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十四)	476	-	603	-	597	-	792	-
7010 其他收入	六(十六) (二十五)	322	-	218	-	531	-	430	-
7020 其他利益及損失	六(七) (二十六)	6,076	4	648	1	3,874	2	533	-
7050 財務成本	六(七) (二十七)及 七	(3,824)	(2)	(1,660)	(1)	(6,914)	(2)	(3,615)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		3,050	2	(191)	-	(1,912)	-	(1,860)	(1)
7900 稅前淨損		(31,681)	(21)	(37,554)	(30)	(79,019)	(28)	(87,073)	(38)
7950 所得稅(費用)利益	六(三十)	-	-	290	-	(375)	-	(20)	-
8200 本期淨損		(\$ 31,681)	(21)	(\$ 37,264)	(30)	(\$ 79,394)	(28)	(\$ 87,093)	(38)
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		(\$ 51)	-	(\$ 1,126)	(1)	\$ 172	-	(\$ 1,005)	(1)
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅 後淨額		(\$ 51)	-	(\$ 1,126)	(1)	\$ 172	-	(\$ 1,005)	(1)
8500 本期綜合損失總額		(\$ 31,732)	(21)	(\$ 38,390)	(31)	(\$ 79,222)	(28)	(\$ 88,098)	(39)
淨損失歸屬於									
8610 母公司業主		(\$ 30,526)	(20)	(\$ 37,264)	(30)	(\$ 76,321)	(27)	(\$ 87,093)	(38)
8620 非控制權益		(\$ 1,155)	(1)	\$ -	-	(\$ 3,073)	(1)	\$ -	-
綜合損失總額歸屬於									
8710 母公司業主		(\$ 30,577)	(20)	(\$ 38,390)	(31)	(\$ 76,149)	(27)	(\$ 88,098)	(39)
8720 非控制權益		(\$ 1,155)	(1)	\$ -	-	(\$ 3,073)	(1)	\$ -	-
每股虧損	六(三十一)								
9750 基本每股虧損		(\$ 0.50)		(\$ 0.61)		(\$ 1.26)		(\$ 1.43)	
9850 稀釋每股虧損		(\$ 0.50)		(\$ 0.61)		(\$ 1.26)		(\$ 1.43)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳惠娥

經理人：楊文明

會計主管：林千琪

金萬林企業股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新臺幣仟元

歸屬於母公司業主之權益

附註 普通股股本 資本公積 待彌補虧損 國外營運機構財務報表換算之兌換差額 庫藏股票 總計 非控制權益 合計

114年1月1日至6月30日

114年1月1日餘額	\$ 608,640	\$ 186,858	(\$ 159,897)	\$ 442	\$ -	\$ 636,043	\$ -	\$ 636,043
本期淨損	-	-	(87,093)	-	-	(87,093)	-	(87,093)
本期其他綜合損益	-	-	-	(1,005)	-	(1,005)	-	(1,005)
本期綜合損益總額	-	-	(87,093)	(1,005)	-	(88,098)	-	(88,098)
資本公積彌補虧損	六(二十一)	-	(159,897)	159,897	-	-	-	-
股份基礎給付交易	六(十八)	-	4,219	-	-	4,219	-	4,219
庫藏股買回	-	-	-	-	(5,144)	(5,144)	-	(5,144)
114年6月30日餘額	\$ 608,640	\$ 31,180	(\$ 87,093)	(\$ 563)	(\$ 5,144)	\$ 547,020	\$ -	\$ 547,020

115年1月1日至6月30日

115年1月1日餘額	\$ 608,640	\$ 35,468	(\$ 148,245)	\$ 137	(\$ 5,144)	\$ 490,856	\$ 22,022	\$ 512,878
本期淨損	-	-	(76,321)	-	-	(76,321)	(3,073)	(79,394)
本期其他綜合損益	-	-	-	172	-	172	-	172
本期綜合損益總額	-	-	(76,321)	172	-	(76,149)	(3,073)	(79,222)
資本公積彌補虧損	六(二十一)	-	(20,776)	20,776	-	-	-	-
股份基礎給付交易	六(十八)	-	4,649	-	-	4,649	-	4,649
115年6月30日餘額	\$ 608,640	\$ 19,341	(\$ 203,790)	\$ 309	(\$ 5,144)	\$ 419,356	\$ 18,949	\$ 438,305

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳惠娥



經理人：楊文明



會計主管：林千琪



金萬林企業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國115年及114年1月1日至6月30日



單位：新臺幣仟元

附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 79,019)	(\$ 87,073)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(六)(七) (二十八) 36,990	32,662
攤銷費用	六(九)(二十 八) 742	707
預期信用減損損失	六(二十八) 184	207
透過損益按公允價值衡量之金融資產利益	六(二十六) (2,852)	-
透過損益按公允價值衡量之金融負債損失	六(二十六) 322	7
利息費用	六(二十七) 6,914	3,615
利息收入	六(二十四) (597)	(792)
補助收入	六(十六) (二十五) (417)	(417)
股利收入	六(二十五) (90)	-
股份基礎給付酬勞成本	六(十八) (二十九) 4,649	4,219
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十六) (383)	-
使用權資產轉租利益	六(二十六) (1,106)	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	1,714	969
應收帳款	(7,576)	5,356
應收營業租賃款	-	4,571
應收融資租賃款	347	358
其他應收款	(686)	-
其他應收款-關係人	217	-
存貨	(16,191)	14,623
預付款項	(14,615)	(9,132)
其他流動資產	(11,012)	(17,077)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債-流動	2,682 (789)	466
應付票據	1,269	28,677
應付帳款	3,595 (2,218)	10
其他應付款	3,519 (51)	213
其他應付款-關係人	(51)	-
其他流動負債	1,253 (26)	-
其他非流動負債	26	-
營運產生之現金流出	(70,172)	(78,638)
收取之利息	597	792
收取之股利	90	-
支付之利息	(6,679)	(3,438)
退還之所得稅	39	8,776
支付之所得稅	(54)	(79)
營業活動之淨現金流出	(76,179)	(72,587)

(續次頁)

金 萬 林 企 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 115 年 及 114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日



單位：新臺幣仟元

附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	(\$ 36,379)	\$ -
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	24,701	-
取得不動產、廠房及設備	六(三十三) (12,222)	(39,287)
處分不動產、廠房及設備	696	-
取得無形資產	六(九) -	(371)
預付設備款增加(表列「其他非流動資產」)	(6,152)	-
存出保證金增加(表列「其他流動及非流動資產」)	(132)	(1,349)
投資活動之淨現金流出	(29,488)	(41,007)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加	六(三十四) 255,000	110,000
短期借款減少	六(三十四) (248,000)	(88,000)
長期借款舉借數	六(三十四) 91,598	-
長期借款償還數	六(三十四) (20,176)	(42,250)
租賃本金償還	六(三十四) (10,447)	(10,279)
存入保證金(減少)增加(表列「其他非流動負債」)	六(三十四) (100)	200
庫藏股買回成本	六(十九) -	(5,144)
籌資活動之淨現金流入(流出)	67,875	(35,473)
匯率變動影響數	55	(435)
本期現金及約當現金減少數	(37,737)	(149,502)
期初現金及約當現金餘額	123,743	217,857
期末現金及約當現金餘額	\$ 86,006	\$ 68,355

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳惠娥



經理人：楊文明



會計主管：林千琪



金萬林企業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 115 年及 114 年第二季

單位：新臺幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

金萬林企業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 93 年 8 月 6 日設立，並於民國 112 年 12 月 21 日登入創新版上市。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要經營業務為醫療儀器及耗材批發買賣與各項基因及醫療檢測等服務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 115 年 8 月 7 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「涉及依賴自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則 第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 116 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註1)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際會計準則第21號之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	民國116年1月1日
國際會計準則第28號之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	民國116年1月1日(註2)

註 1:企業於民國 117 年 1 月 1 日以後適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)並得選擇提前適用。

註 2:企業應與 IFRS 18 同時適用。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第20號「管制資產及管制負債」	民國118年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 114 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 114 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。
 - (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 114 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日	
本公司	康臨生技股份有限公司(康臨)	儀器及耗材 批發買賣	100.00%	100.00%	100.00%	
本公司	元萃數據科技股份有限公司(元萃)	基因及醫療 檢測服務	64.62%	64.62%	100.00%	註1
本公司	Gene On Link LLC. (Gene On Link)	基因及醫療 檢測服務	54.84%	60.82%	70.83%	註2
本公司	健安聯醫事檢驗所 (健安聯)	基因及醫療 檢測服務	-	-	-	註3
本公司	Gene On Link Biotechnology Co., Ltd.(健安聯基因科技)	一般投資業	100.00%	100.00%	100.00%	註4
健安聯基 因科技	Gene On Link LLC. (Gene On Link)	基因及醫療 檢測服務	45.16%	39.18%	29.17%	註2
元萃	元萃診所	基因及醫療 檢測服務	-	-	-	註1

註 1：(1)元萃於民國 114 年 5 月辦理減資彌補虧損，金額為\$20,000，減資比例為 40%，本集團依減資比例減少所持股數 2,000 仟股。

(2)本集團於民國 114 年 6 月 5 日經董事會決議通過，辦理現金增資 3,190 仟股，每股面額新臺幣 10 元，均為普通股，以民國 114 年 8 月 15 日為增資基準日，並於民國 114 年 9 月 16 日完成變更登記。本公司未依持股比例認購元萃現金增資，此致本公司元萃之直接持股比例自 100%下降至 64.62%，故認列對子公司所有權權益變動數調整保留盈餘計\$1,686，與非控制權益之交易說明請詳附註六(三十二)。

(3)元萃診所於民國 115 年 4 月經台北市政府衛生局核准設立，元萃對元萃診所並無實際持股，惟對其具有財務、營運及人事方針之主導能力，對元萃診所具有實質控制並享有其全部風險及報酬，故編入合併報表。

註 2：(1)本集團透過健安聯基因科技增資 Gene On Link 於民國 114 年度匯出資本金美金 775 仟元(折合新臺幣 24,103 仟元)，前述資本金已於民國 114 年度匯達。截至民國 114 年 12 月 31 日健安聯基因科技持有 Gene On Link 39.18%股權，本集團對 Gene On Link 直接及間接之綜合持股比率為 100%。

(2)本集團透過健安聯基因科技增資 Gene On Link 於民國 115 年 1 月至 6 月間匯出資本金美金 305 仟元(折合新臺幣 9,622 仟元)，前述資本金已於民國 115 年 1 月至 6 月間匯達。截至民國 115 年 6 月 30 日健安聯基因科技持有 Gene On Link 45.16%股權，本集團對 Gene On Link 直接及間接之綜合持股比率為 100%。

註 3：本集團雖無實際持股，惟對健安聯具有財務、營運及人事方針主導能力，對健安聯具有實質控制並享有其全部風險及報酬，故編入合併報表。

註 4：(1)本集團於民國 114 年度匯出資本金美金 785 仟元(折合新臺幣 24,420 仟元)，前述資本金已於民國 114 年度匯達。

(2)本集團於民國 115 年 1 月至 6 月間匯出資本金美金 360 仟元(折合新臺幣 11,369 仟元)，前述資本金已於民國 115 年 1 月至 6 月間匯達。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(五) 員工福利

退休金-確定福利計畫

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(六) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合民國 114 年度合併財務報表所述之政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 114 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計科目說明

(一) 現金

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
庫存現金	\$ 223	\$ 92	\$ 256
支票存款	196	206	207
活期存款	<u>85,587</u>	<u>123,445</u>	<u>67,892</u>
	<u>\$ 86,006</u>	<u>\$ 123,743</u>	<u>\$ 68,355</u>

本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動

項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 13,387	\$ -	\$ -
評價調整	1,143	-	-
合計	<u>\$ 14,530</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於(損)益之明細如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
上市櫃股票	<u>\$ 4,383</u>	<u>\$ -</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
上市櫃股票	<u>\$ 2,852</u>	<u>\$ -</u>

2. 本公司所持有之透過損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押擔保之情形。

3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產公允價值資訊請詳附註十二、(四)。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動

項目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
非流動項目：			
質押定期存款	<u>\$ 8,500</u>	<u>\$ 8,500</u>	<u>\$ 8,500</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
利息收入	<u>\$ 36</u>	<u>\$ 36</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
利息收入	<u>\$ 72</u>	<u>\$ 72</u>

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$8,500、\$8,500及\$8,500。

3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
4. 本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。
5. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(三)。

(四) 應收票據及帳款

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
應收票據	\$ 6,207	\$ 7,918	\$ 7,674
減：備抵損失	(3)	(3)	(3)
	<u>\$ 6,204</u>	<u>\$ 7,915</u>	<u>\$ 7,671</u>
	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
應收帳款	\$ 121,909	\$ 114,336	\$ 121,390
減：備抵損失	(2,240)	(2,056)	(2,125)
	<u>\$ 119,669</u>	<u>\$ 112,280</u>	<u>\$ 119,265</u>

1. 應收票據及應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>115年6月30日</u>		<u>114年12月31日</u>		<u>114年6月30日</u>	
	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>
未逾期	\$ 6,207	\$ 106,316	\$ 7,918	\$ 106,285	\$ 7,674	\$ 113,737
已逾期						
30天內	-	3,385	-	2,576	-	1,362
31-90天	-	9,685	-	3,079	-	2,552
91-180天	-	1,607	-	746	-	1,564
181天以上	-	916	-	1,650	-	2,175
	<u>\$ 6,207</u>	<u>\$ 121,909</u>	<u>\$ 7,918</u>	<u>\$ 114,336</u>	<u>\$ 7,674</u>	<u>\$ 121,390</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日、114 年 6 月 30 日及 114 年 1 月 1 日，本集團與客戶合約之應收款(含應收票據)餘額分別為\$128,116、\$122,254、\$129,064 及\$135,418。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$6,204、\$7,915 及\$7,671；最能代表本集團應收帳款於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$119,669、\$112,280 及\$119,265。
4. 相關應收票據及應收帳款信用風險資訊請詳附註十二(三)。

(五) 存貨

115年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	\$ 144,766	(\$ 16,230)	\$ 128,536
原料	23,559	(3,893)	19,666
製成品	4,815	(33)	4,782
	<u>\$ 173,140</u>	<u>(\$ 20,156)</u>	<u>\$ 152,984</u>
114年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	\$ 136,236	(\$ 14,980)	\$ 121,256
原料	19,060	(4,150)	14,910
製成品	3,120	(44)	3,076
	<u>\$ 158,416</u>	<u>(\$ 19,174)</u>	<u>\$ 139,242</u>
114年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	\$ 114,680	(\$ 15,488)	\$ 99,192
原料	25,379	(5,349)	20,030
製成品	3,458	(42)	3,416
	<u>\$ 143,517</u>	<u>(\$ 20,879)</u>	<u>\$ 122,638</u>

當期認列之存貨相關費損：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
已出售存貨及檢測成本	\$ 114,285	\$ 91,684
存貨跌價損失	616	1,492
	<u>\$ 114,901</u>	<u>\$ 93,176</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
已出售存貨及檢測成本	\$ 212,197	\$ 175,389
存貨跌價損失	982	606
	<u>\$ 213,179</u>	<u>\$ 175,995</u>

本集團民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日因將存貨自成本沖減至淨變現價值而認列銷貨成本增加。

(六) 不動產、廠房及設備

	115年						
	土地	房屋及建築	運輸設備	機器設備 -自用	機器設備 -出租	未完工程 及待驗設備	合計
1月1日							
成本	\$169,614	\$ 169,297	\$ 1,109	\$ 137,379	\$ 89,735	\$ 21,178	\$ 588,312
累計折舊	-	(33,461)	(398)	(76,330)	(24,006)	-	(134,195)
	<u>\$169,614</u>	<u>\$ 135,836</u>	<u>\$ 711</u>	<u>\$ 61,049</u>	<u>\$ 65,729</u>	<u>\$ 21,178</u>	<u>\$ 454,117</u>
1月1日	\$169,614	\$ 135,836	\$ 711	\$ 61,049	\$ 65,729	\$ 21,178	\$ 454,117
增添	-	5,874	-	4,700	129	-	10,703
處分-成本	-	-	-	(2,167)	-	-	(2,167)
處分-累計折舊	-	-	-	1,854	-	-	1,854
移轉-成本	-	483	-	1,222	1,575	(467)	2,813
折舊費用	-	(4,644)	(125)	(14,736)	(6,644)	-	(26,149)
淨兌換差額	-	43	-	79	-	-	122
6月30日	<u>\$169,614</u>	<u>\$ 137,592</u>	<u>\$ 586</u>	<u>\$ 52,001</u>	<u>\$ 60,789</u>	<u>\$ 20,711</u>	<u>\$ 441,293</u>
6月30日							
成本	\$169,614	\$ 175,697	\$ 1,109	\$ 141,213	\$ 91,439	\$ 20,711	\$ 599,783
累計折舊	-	(38,105)	(523)	(89,212)	(30,650)	-	(158,490)
	<u>\$169,614</u>	<u>\$ 137,592</u>	<u>\$ 586</u>	<u>\$ 52,001</u>	<u>\$ 60,789</u>	<u>\$ 20,711</u>	<u>\$ 441,293</u>
	114年						
	土地	房屋及建築	運輸設備	機器設備 -自用	機器設備 -出租	未完工程 及待驗設備	合計
1月1日							
成本	\$157,233	\$ 151,292	\$ 737	\$ 134,199	\$ 68,141	\$ 30,879	\$ 542,481
累計折舊	-	(25,582)	(166)	(58,756)	(18,766)	-	(103,270)
	<u>\$157,233</u>	<u>\$ 125,710</u>	<u>\$ 571</u>	<u>\$ 75,443</u>	<u>\$ 49,375</u>	<u>\$ 30,879</u>	<u>\$ 439,211</u>
1月1日	\$157,233	\$ 125,710	\$ 571	\$ 75,443	\$ 49,375	\$ 30,879	\$ 439,211
增添	-	4,878	371	292	286	30,921	36,748
處分-成本	-	-	-	(148)	-	-	(148)
處分-累計折舊	-	-	-	148	-	-	148
移轉-成本	-	11,641	-	-	471	(9,817)	2,295
折舊費用	-	(3,487)	(106)	(14,274)	(4,184)	-	(22,051)
淨兌換差額	-	6	-	(253)	-	-	(247)
6月30日	<u>\$157,233</u>	<u>\$ 138,748</u>	<u>\$ 836</u>	<u>\$ 61,208</u>	<u>\$ 45,948</u>	<u>\$ 51,983</u>	<u>\$ 455,956</u>
6月30日							
成本	\$157,233	\$ 167,817	\$ 1,108	\$ 134,090	\$ 68,898	\$ 51,983	\$ 581,129
累計折舊	-	(29,069)	(272)	(72,882)	(22,950)	-	(125,173)
	<u>\$157,233</u>	<u>\$ 138,748</u>	<u>\$ 836</u>	<u>\$ 61,208</u>	<u>\$ 45,948</u>	<u>\$ 51,983</u>	<u>\$ 455,956</u>

1. 折舊費用明細如下：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
銷貨成本	\$ 5,985	\$ 5,570
租賃成本	4,000	2,639
營業費用	3,307	3,044
	<u>\$ 13,292</u>	<u>\$ 11,253</u>

	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
銷貨成本	\$ 11,800	\$ 11,143
租賃成本	7,784	4,860
營業費用	6,565	6,048
	<u>\$ 26,149</u>	<u>\$ 22,051</u>

2. 民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日移轉數，請詳附註六(三十三)說明。

3. 本集團將機器設備出租，請詳附註六(八)說明。

4. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八說明。

(七) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括實驗室、辦公室、停車位、公務車及機器設備，租賃合約之期間通常介於 2 到 8 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 本集團承租之部分辦公室及停車位之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為飲水機及影印機。

3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

115年				
	房屋及建築物	機器設備	運輸設備－公務車	合計
1月1日				
成本	\$ 31,066	\$ 61,308	\$ 8,617	\$ 100,991
累計折舊	(13,697)	(11,674)	(6,577)	(31,948)
	<u>\$ 17,369</u>	<u>\$ 49,634</u>	<u>\$ 2,040</u>	<u>\$ 69,043</u>
1月1日	\$ 17,369	\$ 49,634	\$ 2,040	\$ 69,043
增添	20,293	-	358	20,651
除帳-成本	-	-	(4,772)	(4,772)
除帳-累計折舊	-	-	4,772	4,772
折舊費用	(5,707)	(3,818)	(1,316)	(10,841)
淨兌換差額	71	-	1	72
6月30日	<u>\$ 32,026</u>	<u>\$ 45,816</u>	<u>\$ 1,083</u>	<u>\$ 78,925</u>
6月30日				
成本	\$ 51,475	\$ 61,308	\$ 4,213	\$ 116,996
累計折舊	(19,449)	(15,492)	(3,130)	(38,071)
	<u>\$ 32,026</u>	<u>\$ 45,816</u>	<u>\$ 1,083</u>	<u>\$ 78,925</u>

114年				
	房屋及建築物	機器設備	運輸設備－公務車	合計
1月1日				
成本	\$ 47,348	\$ 61,308	\$ 10,773	\$ 119,429
累計折舊	(28,348)	(4,038)	(6,628)	(39,014)
	<u>\$ 19,000</u>	<u>\$ 57,270</u>	<u>\$ 4,145</u>	<u>\$ 80,415</u>
1月1日	\$ 19,000	\$ 57,270	\$ 4,145	\$ 80,415
增添	338	-	1,191	1,529
除帳-成本	-	-	(3,318)	(3,318)
除帳-累計折舊	-	-	3,318	3,318
折舊費用	(4,939)	(3,818)	(1,854)	(10,611)
淨兌換差額	(734)	-	(25)	(759)
6月30日	<u>\$ 13,665</u>	<u>\$ 53,452</u>	<u>\$ 3,457</u>	<u>\$ 70,574</u>
6月30日				
成本	\$ 46,952	\$ 61,308	\$ 8,569	\$ 116,829
累計折舊	(33,287)	(7,856)	(5,112)	(46,255)
	<u>\$ 13,665</u>	<u>\$ 53,452</u>	<u>\$ 3,457</u>	<u>\$ 70,574</u>

4. 與租賃合約有關之租賃負債如下：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
租賃負債總額	\$ 81,977	\$ 71,666	\$ 72,911
減：一年內到期部分			
（表列「租賃負債-流動」）	(<u>19,407</u>)	(<u>16,144</u>)	(<u>17,510</u>)
	<u>\$ 62,570</u>	<u>\$ 55,522</u>	<u>\$ 55,401</u>

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 689	\$ 642
屬短期租賃合約之費用	841	1,071
屬低價值資產租賃之費用	34	21
變動租賃給付之費用	1,506	1,487
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,440	\$ 1,362
屬短期租賃合約之費用	1,648	2,207
屬低價值資產租賃之費用	75	40
變動租賃給付之費用	3,419	3,175

6. 本集團於民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$17,029 及\$17,056。

7. 變動租賃給付對租賃負債之影響

本集團租賃合約中採變動租賃給付條款之部份機器設備，係以實際使用量為計價基礎，並依租賃期間內實際使用量計算認列費用。

8. 本集團與關係人之租賃交易請詳附註七(二)5.之說明。

(八)租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產為機器設備，租賃合約之期間通常介於 2 到 8 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，應收租賃款明細如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收營業租賃款	\$ -	\$ -	\$ 2,671
應收融資租賃款	\$ 975	\$ 209	\$ 733
減：融資租賃之未賺得融資收益 ()	(8)	(1)	(5)
	\$ 967	\$ 208	\$ 728

2. 本集團以融資租賃出租機器設備，與該租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
使用權資產轉租利益	\$ 1,106	\$ -
租賃投資淨額之融資收益	3	4
	\$ 1,109	\$ 4

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
使用權資產轉租利益	\$ 1,106	\$ -
租賃投資淨額之融資收益	4	8
	\$ 1,110	\$ 8

3. 本集團以融資租賃出租之未折現租賃給付之到期日分析如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
1年內	\$ 975	\$ 209	\$ 695
1年~2年內	-	-	-
	\$ 975	\$ 209	\$ 695

4. 本集團之應收租賃款無逾期支付情況，相關信用風險資訊請詳附註十二(三)。

5. 本集團於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基於營業租賃合約分別認列之租金收入如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
營業收入	\$ 13,313	\$ 7,935
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
營業收入	\$ 22,336	\$ 14,932

(九) 無形資產

	115年	114年
	電腦軟體	電腦軟體
1月1日		
成本	\$ 13,285	\$ 12,360
累計攤銷	(4,926)	(3,460)
	<u>\$ 8,359</u>	<u>\$ 8,900</u>
1月1日	\$ 8,359	\$ 8,900
增添	-	371
移轉	-	133
攤銷費用	(742)	(707)
6月30日	<u>\$ 7,617</u>	<u>\$ 8,697</u>
6月30日		
成本	\$ 13,285	\$ 12,864
累計攤銷	(5,668)	(4,167)
	<u>\$ 7,617</u>	<u>\$ 8,697</u>

無形資產攤銷明細如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
營業成本	\$ 252	\$ 236
管理費用	117	117
研究發展費用	-	9
	<u>\$ 369</u>	<u>\$ 362</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
營業成本	\$ 505	\$ 455
管理費用	234	234
研究發展費用	3	18
	<u>\$ 742</u>	<u>\$ 707</u>

(十) 其他非流動資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
長期應收票據	\$ 5,976	\$ 9,591	\$ 13,207
減：一年內到期長期應收票據 表列(「應收票據」項下)	(5,895)	(7,230)	(7,230)
減：未實現利息收入	(81)	(209)	(396)
小計	-	2,152	5,581
存出保證金	25,528	17,459	17,001
預付設備款	6,252	100	95
其他	8,066	-	-
	<u>\$ 39,846</u>	<u>\$ 19,711</u>	<u>\$ 22,677</u>

以存出保證金提供擔保之資訊，請詳附註八說明。

(十一) 短期借款

借款性質	115年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 160,000	2.19%~2.50%	請詳附註八
信用借款	35,000	2.14%~2.30%	無
	<u>\$ 195,000</u>		
借款性質	114年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 153,000	2.19%~2.50%	請詳附註八
信用借款	35,000	2.14%~2.20%	無
	<u>\$ 188,000</u>		
借款性質	114年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 100,000	2.14%~2.43%	請詳附註八

(十二) 透過損益按公允價值衡量之金融負債-非流動

項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
非流動項目：			
透過損益按公允價值衡量之 金融負債			
可轉換公司債贖回與賣回權	\$ 1,078	\$ 1,078	\$ 1,078
評價調整	350	28	21
	<u>\$ 1,428</u>	<u>\$ 1,106</u>	<u>\$ 1,099</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債認列於損益情形，請詳附註六(二十六)。
2. 有關本公司第一次有擔保轉換公司債之發行條件，請詳附註六(十四)之說明。

(十三) 其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付薪資	\$ 11,031	\$ 9,604	\$ 9,513
應付保險費	1,881	1,979	1,944
應付勞務費	899	529	450
應付設備款	110	1,629	-
其他	6,729	5,622	5,766
	<u>\$ 20,650</u>	<u>\$ 19,363</u>	<u>\$ 17,673</u>

(十四) 應付公司債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付公司債	\$ 70,000	\$ 70,000	\$ 70,000
減：應付公司債折價	(2,646)	(3,518)	(4,377)
	<u>\$ 67,354</u>	<u>\$ 66,482</u>	<u>\$ 65,623</u>

1. 本集團發行經主管機關核准募集及發行國內第一次有擔保可轉換公司債

(1) 發行條件如下：

- A. 發行總額計\$70,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 113 年 12 月 4 日至 116 年 12 月 4 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 113 年 12 月 4 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本集團請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，發行時轉換價格訂為每股新臺幣 28.31 元，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新計算，向下調整，向上則不予調整。本集團於民國 113 年 12 月 24 日經董事會通過調整轉換價格調整至新臺幣 27.87 元。

- D. 本轉換公司債以發行滿兩年之日為本轉換公司債持有人提前賣回轉換公司債之賣回基準日，債券持有人得於賣回基準日之前三十日內，要求本公司以債券面額之 102.01%(實質收益率 1%)將其所持有之債券以現金贖回。
- E. 當本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
- F. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由證券商營業處所買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(2)民國 115 年 6 月 30 日本公司尚未有自證券商營業處所買回本轉換公司債之情形。

2. 本集團於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$2,457。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際財務報導準則第 9 號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 1.7776%。

(十五)長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	115年6月30日
分期償付之借款				
信用借款	自民國112年11月27日至118年11月28日，按月付息，另自民國113年11月27日開始分期償還本金	0.5%~2.22%	註1	\$ 49,168
非金融機構擔保借款	自民國115年1月8日至118年1月8日，按月付息，另自民國115年2月28日開始分期償還本金	4.47%~6.51%	註2	79,972
				129,140
減：一年內到期部分				(56,630)
				\$ 72,510

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年12月31日
分期償付之借款				
信用借款	自民國112年11月27日至118年11月28日，按月付息，另自民國113年11月27日開始分期償還本金	0.5%~2.22%	註1	\$ 57,718
減：一年內到期部分				(17,197) \$ 40,521

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年6月30日
分期償付之借款				
擔保借款	自民國111年8月18日至131年8月18日，按月付息，另自民國111年9月18日開始分期償還本金	2.15~2.22%	不動產、廠房及設備	\$ 62,275
信用借款	自民國113年5月29日至118年11月28日，按月付息，另自民國114年5月29日開始分期償還本金	0.5%~2.22%	註1	34,601 96,876
減：一年內到期部分				(17,396) \$ 79,480

註 1：由財團法人中小企業信用保證基金提供擔保。

註 2：存貨售後買回，開立\$88,256 票據，票面利率 2.27%~3.19%。

1. 本集團未動用借款額度之資訊，請詳附註十二(三)3.(3)B.之說明。

2. 本集團為長期借款所提供之擔保品，請詳附註八說明。

(十六) 其他非流動負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
遞延政府補助之利益	\$ 784	\$ 1,201	\$ 1,618
應計退休金負債	640	614	454
存入保證金	200	300	300
	<u>\$ 1,624</u>	<u>\$ 2,115</u>	<u>\$ 2,372</u>

1. 本集團之子公司健安聯於民國 110 年建置嚴重特殊傳染性肺炎檢驗實驗室，依據衛生福利部執行嚴重特殊傳染性肺炎醫療照護及防治發給補助津貼及獎勵要點規定，設有生物安全第二等級以上實驗室之醫事機構，且為指定檢驗機構者，核發購置儀器設備獎勵，健安聯於民國 110 年 6 月取得前述獎勵金\$5,000，並依儀器設備之估計耐用年限以直線法認列為當期利益，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，認列利益分別為\$208、\$208、\$417 及 \$417，表列「其他收入」項下。

2. 應計退休金負債請詳附註六(十七)之說明。

(十七)退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工(含外籍)之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本集團按月就薪資總額 6%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本集團於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本集團將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2) 民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$0、\$21、\$1 及 \$41。

(3) 本集團於民國 115 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$41。

2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本集團依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2) 美國子公司依當地政府相關就業法令提撥退休金。

(3) 民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$1,540、\$1,481、\$3,026 及 \$2,966。

(十八) 股份基礎給付

1. 民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	110.5.12	2,960單位	5年	服務屆滿2年既得50%； 服務屆滿3年既得100%
員工認股權計畫	113.10.9	5,000單位	5年	服務屆滿2年既得50%； 服務屆滿3年既得100%

上述股份基礎給付協議係以權益交割。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	115年		114年	
	認股權 數量	加權平均履 約價格(元)	認股權 數量	加權平均履 約價格(元)
1月1日期初流通在外認股權	4,735	\$ 28.10	5,340	\$ 28.10
本期喪失認股權	(440)	28.10	(230)	28.10
本期逾期失效認股權	(345)	28.10	-	-
6月30日期末流通在外認股權	<u>3,950</u>	28.10	<u>5,110</u>	28.10
6月30日期末可執行認股權	<u>-</u>		<u>380</u>	

3. 民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日執行之認股權於執行日之加權平均股價皆為\$28.10 元。
4. 民國 115 年及 114 年 6 月 30 日，流通在外之認股權，履約價格區間皆為 28.10 元，加權平均剩餘合約期間分別為 3.28 年及 0.86~4.28 年。
5. 本公司給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價(元)	履約 價格(元)	預期 波動率	預期存 續期間	無風險 利率	每單位 公允價值(元)
員工認股 權計畫	110.5.12	\$26.33	\$33.1	28.09%	3.5年 及4年	0.212%~ 0.250%	\$3.3~3.7
員工認股 權計畫	113.10.9	21.12	28.1	38.07%	5年	1.42%	5.5

註：預期波動率係採用最近期與該認股權預期存續期間約當之期間作為樣本區間之股價，並以該期間內股票報酬率之標準差估計而得。

6. 本公司民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日股份基礎給付交易產生之費用分別為\$2,184、\$2,121、\$4,649 及\$4,219。

(十九)股本

1. 民國 115 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為\$800,000，分為 80,000 仟股，實收資本額為\$608,640，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。
2. 本公司普通股期初與期末流通在外股數(單位:仟股)調節如下：

	115年	114年
1月1日/6月30日	60,624仟股	60,864仟股

3. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

		115年6月30日	
<u>持有股份之公司名稱</u>	<u>收 回 原 因</u>	<u>股數</u>	<u>帳面金額</u>
本公司	供轉讓股份予員工	240(仟股)	\$ 5,144
		114年12月31日	
<u>持有股份之公司名稱</u>	<u>收 回 原 因</u>	<u>股數</u>	<u>帳面金額</u>
本公司	供轉讓股份予員工	240(仟股)	\$ 5,144
		114年6月30日	
<u>持有股份之公司名稱</u>	<u>收 回 原 因</u>	<u>股數</u>	<u>帳面金額</u>
本公司	供轉讓股份予員工	240(仟股)	\$ 5,144

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。
- (5) 本集團於民國 114 年 4 月 14 日經董事會通過買回庫藏股轉讓予本集團員工，預計買回股數計 1,000 仟股，買回期間為民國 114 年 4 月 15 日至 114 年 6 月 14 日，每股買回價格介於新臺幣 16.85 元至 26 元，前述買回庫藏股已於民國 114 年 6 月 14 日執行完畢，實際買回 240 仟股，買回金額計\$5,144 元。

(二十) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

2. 資本公積變動如下：

	115年				
	發行溢價	員工認股權	認股權	其他	合計
1月1日	\$ 20,776	\$ 11,465	\$ 2,457	\$ 770	\$ 35,468
已失效員工認股權	-	(1,000)	-	1,000	-
股份基礎給付交易	-	4,649	-	-	4,649
資本公積彌補虧損	(20,776)	-	-	-	(20,776)
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,114</u>	<u>\$ 2,457</u>	<u>\$ 1,770</u>	<u>\$ 19,341</u>

	114年				
	發行溢價	員工認股權	認股權	其他	合計
1月1日	\$ 180,673	\$ 3,046	\$ 2,457	\$ 682	\$ 186,858
股份基礎給付交易	-	4,219	-	-	4,219
資本公積彌補虧損	(159,897)	-	-	-	(159,897)
6月30日	<u>\$ 20,776</u>	<u>\$ 7,265</u>	<u>\$ 2,457</u>	<u>\$ 682</u>	<u>\$ 31,180</u>

(二十一) 待彌補虧損

1. 依本公司章程規定，年度決算如有盈餘時，除依法提繳稅捐外，再提10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列；其餘額再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，併同累計未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東紅利。本公司分派股息及紅利之全部或一部分，如以發放現金之方式為之時，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數同意後為之，並提報股東會。

2. 本公司之股利政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，每年依法由董事會擬具分派案，提報股東會。公司得依財務、業務及經營面等考量因素，就可供分配盈餘提撥不低於50%分派股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本20%時，得不予分派，其中股東紅利之分派得以現金及股票方式發放，股東現金紅利分派比例不得低於股東紅利總額之10%。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。
4. 本公司於民國 114 年 5 月 27 日經股東會決議通過民國 113 年度虧損撥補議案，以資本公積-發行溢價\$159,897 彌補虧損。
5. 本公司於民國 115 年 5 月 22 日經股東會決議通過民國 114 年度虧損撥補議案，以資本公積-發行溢價\$20,776 彌補虧損。

(二十二)營業收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 141,468	\$ 117,707
租賃收入	13,313	7,935
合計	<u>\$ 154,781</u>	<u>\$ 125,642</u>

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 256,041	\$ 212,960
租賃收入	22,336	14,932
合計	<u>\$ 278,377</u>	<u>\$ 227,892</u>

1. 本集團客戶合約之收入可細分為下列主要服務及產品線：

115年4月1日至6月30日	生醫產品					精準醫學	
	檢測儀器	耗材	試劑	醫檢管理	維修服務	生物資訊 分析服務	合計
客戶合約收入	<u>\$ 47,255</u>	<u>\$ 10,801</u>	<u>\$ 24,041</u>	<u>\$ 31,292</u>	<u>\$ 5,687</u>	<u>\$ 22,392</u>	<u>\$ 141,468</u>

114年4月1日至6月30日	生醫產品					精準醫學	
	檢測儀器	耗材	試劑	醫檢管理	維修服務	生物資訊 分析服務	合計
客戶合約收入	<u>\$ 29,203</u>	<u>\$ 4,257</u>	<u>\$ 21,308</u>	<u>\$ 30,632</u>	<u>\$ 6,281</u>	<u>\$ 26,026</u>	<u>\$ 117,707</u>

115年1月1日至6月30日	生醫產品					精準醫學	
	檢測儀器	耗材	試劑	醫檢管理	維修服務	生物資訊 分析服務	合計
客戶合約收入	<u>\$ 87,023</u>	<u>\$ 15,705</u>	<u>\$ 41,249</u>	<u>\$ 56,874</u>	<u>\$ 9,013</u>	<u>\$ 46,177</u>	<u>\$ 256,041</u>

114年1月1日至6月30日	生醫產品					精準醫學	
	檢測儀器	耗材	試劑	醫檢管理	維修服務	生物資訊 分析服務	合計
客戶合約收入	<u>\$ 54,397</u>	<u>\$ 8,842</u>	<u>\$ 37,780</u>	<u>\$ 56,572</u>	<u>\$ 11,028</u>	<u>\$ 44,341</u>	<u>\$ 212,960</u>

2. 合約負債

(1) 本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日、114 年 6 月 30 日及 114 年 1 月 1 日，認列之合約負債分別如下：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>	<u>114年1月1日</u>
合約負債	\$ 18,143	\$ 15,461	\$ 10,462	\$ 11,251

(2) 期初合約負債本期認列收入

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入	\$ 2,828	\$ 538

	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入	\$ 10,541	\$ 6,526

3. 自履行合約成本認列之資產

本集團為履行檢測合約，發生之檢測成本與合約直接相關，依 IFRS15 之規定符合將該成本認列為資產，表列於「其他流動資產」項下，該資產攤提方式與其相關之特定合約收入認列模式一致。

(1) 自履行合約成本認列之資產

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>	<u>114年1月1日</u>
自履行合約 成本認列 之資產－ 流動	\$ 12,698	\$ 8,044	\$ 6,266	\$ 9,505

(2) 自履行合約成本攤銷之金額

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
自履行合約成本攤銷 之金額	\$ 900	\$ 471

	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
自履行合約成本攤銷 之金額	\$ 5,612	\$ 4,855

(二十三) 營業成本

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
銷貨成本	\$ 92,173	\$ 73,356
檢測成本	19,802	18,328
維修成本	4,978	5,042
租賃成本	9,978	6,271
存貨跌價損失	616	1,492
	<u>\$ 127,547</u>	<u>\$ 104,489</u>

	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
銷貨成本	\$ 168,433	\$ 138,800
檢測成本	41,454	36,589
維修成本	8,033	8,305
租賃成本	17,837	12,308
存貨跌價損失	982	606
	<u>\$ 236,739</u>	<u>\$ 196,608</u>

(二十四) 利息收入

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 369	\$ 436
按攤銷後成本衡量之 金融資產利息收入	36	36
其他利息收入	71	131
	<u>\$ 476</u>	<u>\$ 603</u>

	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 372	\$ 455
按攤銷後成本衡量之 金融資產利息收入	72	72
其他利息收入	153	265
	<u>\$ 597</u>	<u>\$ 792</u>

(二十五) 其他收入

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
補助收入	\$ 208	\$ 208
股利收入	90	-
其他收入	24	10
	<u>\$ 322</u>	<u>\$ 218</u>

	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
補助收入	\$ 417	\$ 417
股利收入	90	-
其他收入	24	13
	<u>\$ 531</u>	<u>\$ 430</u>

(二十六) 其他利益及損失

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
使用權資產轉租利益	\$ 1,106	\$ -
外幣兌換利益	15	585
處分不動產、廠房及設備利益	383	-
透過損益按公允價值衡量之 金融資產利益	4,383	-
透過損益按公允價值衡量之 金融負債利益	189	63
	<u>\$ 6,076</u>	<u>\$ 648</u>

	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
使用權資產轉租利益	\$ 1,106	\$ -
外幣兌換(損失)利益	(145)	540
處分不動產、廠房及設備利益	383	-
透過損益按公允價值衡量之 金融資產利益	2,852	-
透過損益按公允價值衡量之 金融負債損失	(322)	(7)
	<u>\$ 3,874</u>	<u>\$ 533</u>

(二十七) 財務成本

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 2,697	\$ 592
租賃負債	689	642
公司債折價攤銷	438	426
	<u>\$ 3,824</u>	<u>\$ 1,660</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 4,602	\$ 1,404
租賃負債	1,440	1,362
公司債折價攤銷	872	849
	<u>\$ 6,914</u>	<u>\$ 3,615</u>

(二十八) 費用性質之額外資訊

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
製成品及在製品存貨之變動	\$ 90,169	\$ 72,917
耗用之原料	12,790	9,233
商品存貨轉入維修成本	2,082	1,850
員工福利費用	41,282	39,341
不動產、廠房及設備折舊費用	13,292	11,253
存貨跌價損失	616	1,492
勞務費用	4,293	3,533
使用權資產折舊費用	5,351	5,249
修繕費及保養費	3,958	2,794
交通費	1,456	1,363
測試費	2,040	2,161
租金費用	875	1,092
無形資產攤銷費用	369	362
預期信用減損損失(迴轉利益)	61 (	2)
其他費用	10,878	10,367
營業成本及營業費用	<u>\$ 189,512</u>	<u>\$ 163,005</u>

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
製成品及在製品存貨之變動	\$ 167,878	\$ 139,470
耗用之原料	22,627	18,635
商品存貨轉入維修成本	2,475	1,908
員工福利費用	81,981	80,319
不動產、廠房及設備折舊費用	26,149	22,051
存貨跌價損失	982	606
勞務費用	6,965	6,736
使用權資產折舊費用	10,841	10,611
修繕費及保養費	7,513	5,793
交通費	2,538	2,633
測試費	3,030	3,561
租金費用	1,723	2,247
無形資產攤銷費用	742	707
預期信用減損損失	184	207
其他費用	19,856	17,621
營業成本及營業費用	<u>\$ 355,484</u>	<u>\$ 313,105</u>

(二十九) 員工福利費用

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 32,816	\$ 31,031
勞健保費用	2,944	2,899
員工認股權成本	2,184	2,121
退休金費用	1,540	1,502
董事酬金	459	462
其他用人費用	1,339	1,326
	<u>\$ 41,282</u>	<u>\$ 39,341</u>

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 64,873	\$ 63,027
勞健保費用	6,010	6,443
員工認股權成本	4,649	4,219
退休金費用	3,027	3,007
董事酬金	891	894
其他用人費用	2,531	2,729
	<u>\$ 81,981</u>	<u>\$ 80,319</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於當年度獲利 1%，其中保留不低於 30%為基層員工作為其調整薪資或以酬勞發放。董事酬勞不高於 5%。

2. 本公司民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日皆為虧損，依照公司章程規定不擬估列員工酬勞及董事酬勞。

3. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(三十) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
以前年度高估數	-	(6)
當期所得稅總額	-	(6)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	-	(284)
遞延所得稅總額	-	(284)
所得稅利益	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 290)</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 375	\$ 26
以前年度高估數	-	(6)
當期所得稅總額	<u>375</u>	<u>20</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	-	-
遞延所得稅總額	-	-
所得稅費用	<u>\$ 375</u>	<u>\$ 20</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 113 年度。

(三十一) 每股虧損

<u>115年4月1日至6月30日</u>		
<u>稅後金額</u>	<u>期末流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本/稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(<u>\$ 30,526</u>)	<u>60,624</u> (<u>\$ 0.50</u>)

<u>114年4月1日至6月30日</u>		
<u>稅後金額</u>	<u>期末流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本/稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(<u>\$ 37,264</u>)	<u>60,709</u> (<u>\$ 0.61</u>)

<u>115年1月1日至6月30日</u>		
<u>稅後金額</u>	<u>期末流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本/稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(<u>\$ 76,321</u>)	<u>60,624</u> (<u>\$ 1.26</u>)

<u>114年1月1日至6月30日</u>		
<u>稅後金額</u>	<u>期末流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本/稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(<u>\$ 87,093</u>)	<u>60,787</u> (<u>\$ 1.43</u>)

因本期淨損致可轉換公司債潛在普通股之影響有反稀釋效果，故不列入計算。

(三十二) 與非控制權益之交易

子公司現金增資，本集團未依持股比例認購

本集團之子公司元萃於民國 114 年 8 月 15 日現金增資發行新股，本集團未依持股比例認購因而減少 35.38%股權。該交易增加非控制權益 \$23,586，歸屬於母公司業主之權益減少 \$1,686。民國 114 年度元萃權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	114年8月至12月
現金	\$ 21,900
非控制權益帳面金額增加	(23,586)
保留盈餘一對子公司所有權權益變動數	(\$ 1,686)

(三十三) 現金流量補充資訊

1. 不影響現金流量之營業及投資活動：

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
存貨轉列		
不動產、廠房及設備	\$ 2,449	\$ 471
其他流動資產轉列		
不動產、廠房及設備	\$ 483	\$ 41
不動產、廠房及設備轉列		
預付款項	\$ 119	\$ -
其他非流動資產轉列		
不動產、廠房及設備	\$ -	\$ 1,783
其他流動資產轉列		
無形資產	\$ -	\$ 133

2. 僅有部分現金支付之投資活動：

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 10,703	\$ 36,748
加：期初應付設備款	1,629	2,539
減：期末應付設備款	(110)	-
本期支付現金	\$ 12,222	\$ 39,287

(三十四) 來自籌資活動之負債之變動

115年						
	短期借款	應付公司債	租賃負債 — 流動及 非流動	長期借款 (含一年 內到期)	存入保證金 — 非流動	來自 籌資活動之 負債總額
1月1日	\$ 188,000	\$ 66,482	\$ 71,666	\$ 57,718	\$ 300	\$ 384,166
籌資現金流量 之變動	7,000	-	(10,447)	71,422	(100)	67,875
增添-新增租約	-	-	20,651	-	-	20,651
其他非現金 之變動	-	872	30	-	-	902
匯率影響數	-	-	77	-	-	77
6月30日	<u>\$ 195,000</u>	<u>\$ 67,354</u>	<u>\$ 81,977</u>	<u>\$ 129,140</u>	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 473,671</u>
114年						
	短期借款	應付公司債	租賃負債 — 流動及 非流動	長期借款 (含一年 內到期)	存入保證金 — 非流動	來自 籌資活動之 負債總額
1月1日	\$ 78,000	\$ 64,775	\$ 82,458	\$ 139,126	\$ 100	\$ 364,459
籌資現金流量 之變動	22,000	-	(10,279)	(42,250)	200	(30,329)
其他非現金 之變動	-	848	1,529	-	-	2,377
匯率影響數	-	-	(797)	-	-	(797)
6月30日	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 65,623</u>	<u>\$ 72,911</u>	<u>\$ 96,876</u>	<u>\$ 300</u>	<u>\$ 335,710</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
慧禾生物科技(股)公司(慧禾生物)	其他關係企業
格尚資訊有限公司(格尚)	"
高譽企業股份有限公司(高譽)	"
開偉科技股份有限公司(開偉)	"
Arbelos Genomics (AGI)	"
吳品聰	本公司之主要管理階層
吳東融	"
吳品祥	"
陳惠娥	"
楊文明	"
賴素花	"

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
其他關係企業		
開偉	\$ 4	\$ -
主要管理階層		
陳惠娥	7	-
楊文明	2	-
賴素花	20	-
小計	29	-
合計	<u>\$ 33</u>	<u>\$ -</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
其他關係企業		
開偉	\$ 4	\$ -
主要管理階層		
吳東融	-	21
陳惠娥	9	2
楊文明	9	1
賴素花	20	-
小計	38	24
合計	<u>\$ 42</u>	<u>\$ 24</u>

對於關係人及非關係人之銷售價格係依市場價格雙方議定，並於銷售完成後 120~180 天內收款。

2. 其他應收關係人款項

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
其他關係企業			
AGI	<u>\$ -</u>	<u>\$ 217</u>	<u>\$ -</u>

主係出售機器設備。

3. 存出保證金(表列其他非流動資產)

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
其他關係企業			
慧禾生物	<u>\$ 1,200</u>	<u>\$ 1,200</u>	<u>\$ 1,200</u>

主係辦公室租賃押金，相關說明請詳附註七(二)5.(1)。

4. 應付關係人款項

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
其他應付款：			
其他關係企業			
格尚	\$ 10	\$ 21	\$ 21
主要管理階層			
吳東融	6	-	-
合計	<u>\$ 16</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 21</u>

其他應付款主係應付維護費及代墊款。

5. 租賃交易－承租人

使用權資產

- (1) 本集團向其他關係企業－慧禾生物承租新北市汐止區辦公室，租賃期間為民國 110 年 1 月 1 日至 114 年 12 月 31 日。租賃價款係依雙方租賃合約約定，租賃之資產不得以轉讓、出借、頂讓及其他變相方式將權利轉讓給他人，本集團因而認列使用權資產\$21,890。另於民國 115 年 1 月 1 日簽訂新約，租賃期間為民國 115 年 1 月 1 日至 119 年 12 月 31 日，本集團因而認列使用權資產\$19,369。
- (2) 本集團向主要管理階層－吳品祥承租台北市大安區辦公室，租賃期間為民國 110 年 1 月 1 日至 114 年 12 月 31 日。租賃價款係依雙方租賃合約約定，租賃之資產不得以轉讓、出借、頂讓及其他變相方式將權利轉讓給他人，本集團因而認列使用權資產\$2,393，惟民國 114 年 8 月 31 日因故提前終止租約。
- (3) 本集團向主要管理階層－吳東融承租高雄市三民區辦公室，租賃期間為民國 110 年 12 月 1 日至 115 年 11 月 30 日。租賃價款係依雙方租賃合約約定，租賃之資產不得以轉讓、出借、頂讓及其他變相方式將權利轉讓給他人，本集團因而認列使用權資產\$4,620。
- (4) 本集團向其他關係企業－高譽承租台北市汐止區辦公室，租賃期間為民國 111 年 1 月 1 日至 115 年 12 月 31 日。租賃價款係依雙方租賃合約約定，租賃之資產不得以轉讓、出借、頂讓及其他變相方式將權利轉讓給他人，本集團因而認列使用權資產\$7,125。
- (5) 與上述租賃合約有關之租賃負債：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
租賃負債總額	\$ 18,678	\$ 2,348	\$ 6,442
減：一年內到期部分(表列「租賃負債-流動」)	(4,870)	(2,348)	(5,094)
	<u>\$ 13,808</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,348</u>

(6)與上述租賃合約有關之利息費用：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
其他關係企業		
慧禾生物	\$ 110	\$ 11
高譽	4	10
主要管理階層		
吳東融	2	5
吳品祥	-	3
合計	<u>\$ 116</u>	<u>\$ 29</u>

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
其他關係企業		
慧禾生物	\$ 226	\$ 27
高譽	9	21
主要管理階層		
吳東融	5	12
吳品祥	-	6
合計	<u>\$ 240</u>	<u>\$ 66</u>

6. 營業費用

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
其他關係企業		
格尚	\$ 30	\$ 30
AGI	-	740
	<u>\$ 30</u>	<u>\$ 770</u>

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
其他關係企業		
格尚	\$ 60	\$ 60
AGI	-	1,529
	<u>\$ 60</u>	<u>\$ 1,589</u>

主係系統維護費及勞務費。

7. 關係人提供背書保證情形

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
主要管理階層	<u>\$ 500,857</u>	<u>\$ 425,500</u>	<u>\$ 161,100</u>

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 1,016	\$ 1,019
股份基礎給付	108	108
合計	<u>\$ 1,124</u>	<u>\$ 1,127</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 2,147	\$ 2,185
股份基礎給付	216	216
合計	<u>\$ 2,363</u>	<u>\$ 2,401</u>

八、質押資產

本集團提供擔保之資產明細如下：

資產名稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	擔保之性質
其他流動資產				
－存出保證金	\$ 8,955	\$ 16,892	\$ 13,066	標案
不動產、廠房及設備				
－土地	169,614	169,614	157,233	長、短期借款
－房屋及建築	112,983	114,307	114,554	長、短期借款
－機器設備	47,477	-	-	長期借款
非流動資產				
－按攤銷後成本衡量之金融資產	8,500	8,500	8,500	履約保證金
－存出保證金	25,528	17,459	17,001	標案、辦公室租賃及長期借款
	<u>\$ 373,057</u>	<u>\$ 326,772</u>	<u>\$ 310,354</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無此情形。

(二) 承諾事項

除附註六(七)、(八)、(十五)及七所述者外，其他重大承諾事項如下：

本公司於民國 112 年 11 月投標衛生福利部南投醫院及衛生福利部草屯療養院檢驗試劑暨系統整合採購案，向財政部登記有案之本國銀行申請專案保證額度計\$30,000，截至民國 115 年 6 月 30 日已動用保證額度計\$30,000，係以本國銀行出具之保證金保證書。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)健全營運計畫

本集團因發生虧損，本集團資金因應計劃如下：

民國 115 年 6 月 30 日本集團既有授信契約下尚有未動用借款額度\$43,000。此外，本集團持有不動產，可視資金需求提供擔保向金融機構申請融資。前述籌資活動與資產可作為本集團因應營運資金需求之用。

(二)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

本集團於民國 115 年度之策略維持與民國 114 年度相同，均係致力將負債資本比率維持在一合理水平。民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
總借款	\$ 391,494	\$ 312,200	\$ 262,499
減：現金	(86,006)	(123,743)	(68,355)
債務淨額	305,488	188,457	194,144
總權益	438,305	512,878	547,020
總資本	\$ 743,793	\$ 701,335	\$ 741,164
負債資本比率	41.07%	26.87%	26.19%

(三) 金融工具

1. 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值			
衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值			
衡量之金融資產	\$ 14,530	\$ -	\$ -
按攤銷後成本衡量之			
金融資產			
現金	\$ 86,006	\$ 123,743	\$ 68,355
按攤銷後成本衡量之	8,500	8,500	8,500
金融資產			
應收票據	6,204	7,915	7,671
應收帳款	119,669	112,280	119,265
應收營業租賃款	-	-	2,671
應收融資租賃款	967	208	728
其他應收款	695	9	-
其他應收款－關係人	-	217	-
長期應收票據	-	2,152	5,581
存出保證金(表列其他			
流動及非流動資產)	34,483	34,351	30,067
	<u>\$ 256,524</u>	<u>\$ 289,375</u>	<u>\$ 242,838</u>
	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值			
衡量之金融負債			
透過損益按公允價值			
衡量之金融負債	\$ 1,428	\$ 1,106	\$ 1,099
按攤銷後成本衡量之			
金融負債			
短期借款	\$ 195,000	\$ 188,000	\$ 100,000
應付票據	2,909	1,640	2,709
應付帳款	82,065	78,470	67,421
其他應付款	20,650	19,363	17,673
其他應付款－關係人	16	21	21
應付公司債	67,354	66,482	65,623
長期借款(包含一年內到期)	129,140	57,718	96,876
存入保證金	200	300	300
	<u>\$ 497,334</u>	<u>\$ 411,994</u>	<u>\$ 350,623</u>
租賃負債－流動及非流動	<u>\$ 81,977</u>	<u>\$ 71,666</u>	<u>\$ 72,911</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團部分交易係以外幣計價，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團管理外幣之匯率風險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非本集團功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

115年6月30日

				敏感度分析	
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新臺幣)	變動 幅度	影響 損益
(外幣:功能性貨幣)					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新臺幣	\$ 283	31.85	\$ 9,014	5%	\$ 451
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新臺幣	374	31.85	11,912	5%	596

114年12月31日					
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新臺幣)	敏感度分析	
				變動 幅度	影響 損益
(外幣:功能性貨幣)					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新臺幣	\$ 189	31.43	\$ 5,940	5%	\$ 297
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新臺幣	405	31.43	12,729	5%	636

114年6月30日					
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新臺幣)	敏感度分析	
				變動 幅度	影響 損益
(外幣:功能性貨幣)					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新臺幣	\$ 209	29.30	\$ 6,124	5%	\$ 306
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新臺幣	154	29.30	4,512	5%	226

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為利益\$15、利益\$585、損失\$145 及利益\$540。

價格風險

本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日並無投資暴露於價格風險之權益工具。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險來自按浮動利率發行之長期借款及短期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新臺幣計價。
- B. 當臺幣借款利率上升或下跌 0.25%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加\$324 及\$197，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收票據、應收帳款、應收租賃款及按攤銷後成本衡量之金融資產之合約現金流量等。
- B. 本集團依內部明定之授信政策，與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團按客戶類型、貿易信用風險之特性，將對客戶之應收帳款分組，依不同群組視為已發生違約之假設如下：
- 群組一：考量單位請款及付款流程，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 365 天，視為已發生違約。
- 群組二：採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
- (A)當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- (B)具有任一外部評等機構於資產負債表日評比為投資等級者，視該金融資產為信用風險低。
- E. 本集團按客戶類型、貿易信用風險之特性將對客戶之應收帳款(含應收租賃款)分組，採用簡化作法以準備矩陣、損失率法為基礎估計預期信用損失。
- 群組一：國內公立大專院校、醫院、政府機構等單位及執行研究之單位人員。
- 群組二：非群組一之單位及執行研究之單位人員及其他生技同業等。
- F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。

G. 本集團納入國家景氣發展委員會景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據、應收帳款及應收租賃款之備抵損失，民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之準備矩陣及損失率法如下：

115年6月30日	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-90天內	逾期 91-180天內	逾期 181天以上	合計
群組一						
預期損失率	0.015%	0.05%	0.11%~0.17%	0.22%~0.34%	0.68%~100%	
帳面價值總額	\$ 74,688	\$ 2,139	\$ 7,336	\$ 1,582	\$ 763	\$ 86,508
備抵損失	\$ 11	\$ 1	\$ 12	\$ 4	\$ 154	\$ 182
115年6月30日	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-90天內	逾期 91-180天內	逾期 181天以上	合計
群組二						
預期損失率	1.52%~2.77%	1.17%~21.83%	2.34%~56.94%	100%	100%	
帳面價值總額	\$ 38,802	\$ 1,246	\$ 2,349	\$ 25	\$ 153	\$ 42,575
備抵損失	\$ 592	\$ 272	\$ 1,019	\$ 25	\$ 153	\$ 2,061
114年12月31日	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-90天內	逾期 91-180天內	逾期 181天以上	合計
群組一						
預期損失率	0.025%	0.09%	0.19%~0.28%	0.44%~0.56%	1.14%~100%	
帳面價值總額	\$ 79,527	\$ 1,538	\$ 1,780	\$ 632	\$ 1,607	\$ 85,084
備抵損失	\$ 20	\$ 1	\$ 5	\$ 3	\$ 482	\$ 511
114年12月31日	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-90天內	逾期 91-180天內	逾期 181天以上	合計
群組二						
預期損失率	1.92%~3.3%	22.05%	34.91%~56.71%	100%	100%	
帳面價值總額	\$ 34,884	\$ 1,038	\$ 1,299	\$ 114	\$ 43	\$ 37,378
備抵損失	\$ 679	\$ 229	\$ 483	\$ 114	\$ 43	\$ 1,548
114年6月30日	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-90天內	逾期 91-180天內	逾期 181天以上	合計
群組一						
預期損失率	0.030%	0.18%	0.37%~0.52%	0.85%~1.10%	1.98%~100%	
帳面價值總額	\$ 94,290	\$ 1,223	\$ 2,020	\$ 1,452	\$ 1,905	\$ 100,890
備抵損失	\$ 28	\$ 2	\$ 8	\$ 12	\$ 185	\$ 235
114年6月30日	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-90天內	逾期 91-180天內	逾期 181天以上	合計
群組二						
預期損失率	3.20%~6.10%	51.62%	73.60%~100%	100%	100%	
帳面價值總額	\$ 30,520	\$ 139	\$ 532	\$ 112	\$ 270	\$ 31,573
備抵損失	\$ 982	\$ 46	\$ 483	\$ 112	\$ 270	\$ 1,893

H. 本集團採簡化作法之備抵損失變動表如下：

	115年		
	應收票據	應收帳款	合計
1月1日	\$ 3	\$ 2,056	\$ 2,059
減損損失提列	-	217	217
減損損失迴轉	-	(33)	(33)
6月30日	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 2,240</u>	<u>\$ 2,243</u>

	114年		
	應收票據	應收帳款	合計
1月1日	\$ 3	\$ 1,947	\$ 1,950
減損損失提列	-	207	207
匯率影響數	-	(29)	(29)
6月30日	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 2,125</u>	<u>\$ 2,128</u>

I. 本集團帳列按攤銷後成本衡量之金融資產，係為質押定期存款，因往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由財務部予以彙總。財務部監控流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循及符合內部資產負債表之財務比率目標等。

B. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
一年內到期	<u>\$ 43,000</u>	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 73,000</u>

C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

115年6月30日

<u>非衍生金融負債：</u>	<u>1年內</u>	<u>1到3年內</u>	<u>3到5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 196,190	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	2,909	-	-	-
應付帳款	82,065	-	-	-
其他應付款	20,650	-	-	-
其他應付款-關係人	16	-	-	-
租賃負債—流動及 非流動	20,539	35,201	24,417	8,808
應付公司債	-	70,000	-	-
長期借款(包含一 年內到期)	62,539	74,856	1,634	-

衍生金融負債：

可轉換公司債贖賣回權	1,428	-	-	-
------------	-------	---	---	---

114年12月31日

<u>非衍生金融負債：</u>	<u>1年內</u>	<u>1到3年內</u>	<u>3到5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 188,949	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	1,640	-	-	-
應付帳款	78,470	-	-	-
其他應付款	19,363	-	-	-
其他應付款-關係人	21	-	-	-
租賃負債—流動及 非流動	18,756	27,828	19,004	13,215
應付公司債	-	70,000	-	-
長期借款(包含一 年內到期)	18,304	35,847	5,775	-

衍生金融負債：

可轉換公司債贖賣回權	1,106	-	-	-
------------	-------	---	---	---

114年6月30日

<u>非衍生金融負債：</u>	<u>1年內</u>	<u>1到3年內</u>	<u>3到5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 100,639	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	2,709	-	-	-
應付帳款	67,421	-	-	-
其他應付款	17,673	-	-	-
其他應付款-關係人	21	-	-	-
租賃負債—流動及 非流動	19,847	24,454	19,149	17,615
應付公司債	-	70,000	-	-
長期借款(包含一 年內到期)	19,530	41,606	23,576	26,411

衍生金融負債：

可轉換公司債贖賣回權	1,099	-	-	-
------------	-------	---	---	---

(四)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市（櫃）股票投資之公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團發行之可轉換公司債之公允價值屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團發行可轉換公司債贖賣回權屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

(1) 除下表所列者外，包括現金、應收票據、應收帳款、應收租賃款、其他應收款（含關係人）、其他金融資產、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款（含關係人）及長期借款（包含一年內到期）之帳面金額係公允價值之合理近似值：

		115年6月30日			
		公允價值			
		帳面金額	第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：					
可轉換公司債		\$ 67,354	\$ -	\$ 67,354	\$ -
		114年12月31日			
		公允價值			
		帳面金額	第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：					
可轉換公司債		\$ 66,482	\$ -	\$ 66,482	\$ -
		114年6月30日			
		公允價值			
		帳面金額	第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：					
可轉換公司債		\$ 65,623	\$ -	\$ 65,623	\$ -

(2) 用以估計公允價值所使用之方法及假設如下：

應付公司債：係本集團發行之公司債，其票面利率與市場約當，故以其預期現金流量之折現值按市場利率估計其公允價值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

115年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
權益證券	<u>\$ 14,530</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,530</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債				
可轉換公司債贖賣回權	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,428</u>	<u>\$ 1,428</u>
114年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
權益證券	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債				
可轉換公司債贖賣回權	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,106</u>	<u>\$ 1,106</u>
114年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
權益證券	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債				
可轉換公司債贖賣回權	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,099</u>	<u>\$ 1,099</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

非市場可觀察之參數對金融工具評價之影響請參閱附註十二(四)8. 說明。

4. 應付公司債及轉換公司贖回權與賣回權委由外部評價顧問評價。
5. 民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
6. 下表列示民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	衍生工具-負債	
	115年	114年
1月1日	\$ 1,106	\$ 1,092
認列於損益之利益或損失		
帳列營業外收入及支出	322	7
6月30日	\$ 1,428	\$ 1,099

7. 民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	115年6月30日	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值				
衍生工具：					
可轉換公司債 選擇權	\$ 1,428	二元樹可轉 債評價模型	波動度	41.22%	波動度與贖回權價 值成正向關係；與 賣回權價值成反向 關係。
	114年12月31日	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值				
衍生工具：					
可轉換公司債 選擇權	\$ 1,106	二元樹可轉 債評價模型	波動度	42.29%	波動度與贖回權價 值成正向關係；與 賣回權價值成反向 關係。
	114年6月30日	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值				
衍生工具：					
可轉換公司債 選擇權	\$ 1,099	二元樹可轉 債評價模型	波動度	39.14%	波動度與贖回權價 值成正向關係；與 賣回權價值成反向 關係。

9. 本公司經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融負債，若評價參數變動，則對本期損益未有重大影響。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表二。

(二)轉投資事業相關資訊

請詳附表三。

(三)大陸投資資訊

無。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據董事會於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團董事會目前著重於國內之事業，以部門別之角度經營業務。

(二)部門資訊之衡量

1. 營運部門之會計政策皆與附註四所述之重大會計政策彙總說明相同。
2. 本集團董事會主係依據每年部門總收入及部門營業損益作為評估營運表現之依據。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	115年1月1日至6月30日			
	生醫產品	精準醫學	調節及沖銷	總計
來自外部收入	\$ 232,200	\$ 46,177	\$ -	\$ 278,377
內部部門收入	4,372	4,712	(9,084)	-
部門總收入	<u>\$ 236,572</u>	<u>\$ 50,889</u>	<u>(\$ 9,084)</u>	<u>\$ 278,377</u>
部門營業損益	<u>(\$ 41,720)</u>	<u>(\$ 37,456)</u>	<u>\$ 2,069</u>	<u>(\$ 77,107)</u>
部門營業損益包括：				
折舊費用	<u>\$ 20,663</u>	<u>\$ 16,724</u>	<u>(\$ 397)</u>	<u>\$ 36,990</u>
攤銷費用	<u>\$ 646</u>	<u>\$ 96</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 742</u>
	114年1月1日至6月30日			
	生醫產品	精準醫學	調節及沖銷	總計
來自外部收入	\$ 183,551	\$ 44,341	\$ -	\$ 227,892
內部部門收入	2,236	4,179	(6,415)	-
部門總收入	<u>\$ 185,787</u>	<u>\$ 48,520</u>	<u>(\$ 6,415)</u>	<u>\$ 227,892</u>
部門營業損益	<u>(\$ 50,288)</u>	<u>(\$ 36,898)</u>	<u>\$ 1,973</u>	<u>(\$ 85,213)</u>
部門營業損益包括：				
折舊費用	<u>\$ 17,432</u>	<u>\$ 15,605</u>	<u>(\$ 375)</u>	<u>\$ 32,662</u>
攤銷費用	<u>\$ 596</u>	<u>\$ 111</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 707</u>

(四) 部門損益之調節資訊

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日營業淨損與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
應報導部門營業淨損	(\$ 77,107)	(\$ 85,213)
使用權資產轉租利益	1,106	-
利息收入	597	792
處分不動產、廠房及設備利益	383	-
透過損益按公允價值衡量之金融資產利益	2,852	-
透過損益按公允價值衡量之金融負債損失	(322)	-
淨外幣兌換(損失)利益	(145)	540
利息費用	(6,914)	(3,615)
補助收入	417	417
股利收入	90	-
其他	24	6
繼續營業部門稅前淨損	<u>(\$ 79,019)</u>	<u>(\$ 87,073)</u>

金萬林企業股份有限公司
期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）
民國115年6月30日

附表一

單位：新臺幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末				備註 (註4)
				股 數	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
金萬林企業股份有限公司	台積電(2330)	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	800	\$ 1,928	-	\$ 1,928	無
金萬林企業股份有限公司	創見(2451)	-	"	10,000	2,665	-	2,665	"
金萬林企業股份有限公司	智原(3035)	-	"	1,000	211	-	211	"
金萬林企業股份有限公司	緯創(3231)	-	"	10,000	1,585	-	1,585	"
金萬林企業股份有限公司	神達(3706)	-	"	7,000	611	-	611	"
金萬林企業股份有限公司	祥碩(5269)	-	"	5,000	7,350	-	7,350	"
金萬林企業股份有限公司	中美晶(5483)	-	"	1,000	180	-	180	"
					<u>\$ 14,530</u>		<u>\$ 14,530</u>	

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後之金額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

金萬林企業股份有限公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國115年1月1日至6月30日

附表二

單位：新臺幣仟元
(除特別註明者外)

交易往來情形							佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	科目	金額	交易條件	
0	金萬林企業股份有限公司	元萃數據科技股份有限公司	1	銷貨收入	\$ 4,578	註5	1.64
"	金萬林企業股份有限公司	康臨生技股份有限公司	1	銷貨收入	3,654	註5	1.31
"	金萬林企業股份有限公司	元萃數據科技股份有限公司	1	應收帳款	2,923	註5	0.28
"	金萬林企業股份有限公司	康臨生技股份有限公司	1	應收帳款	2,378	註5	0.23

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：交易金額達\$1,500者，予以揭露；另以資產面及收入面為揭露方式。

註5：關係人交易條件及價格與非關係人無重大異常。

金萬林企業股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國115年1月1日至6月30日

單位：新臺幣仟元

（除特別註明者外）

附表三

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本	本期認列之投	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	期損益 (註2(2))	資損益 (註2(3))	
本公司	康臨生技股份有限公司	高雄市	儀器及耗材批發買賣	\$ 25,000	\$ 25,000	2,500	100.00	\$ 14,923	\$ 565	\$ 565	子公司
本公司	元萃數據科技股份有限公司	台中市	基因及醫療檢測服務	40,000	40,000	4,000	64.62	34,338	(8,645)	(5,598)	子公司
本公司	Gene On Link LLC.	美國	基因及醫療檢測服務	54,145	53,431	1,700	54.84	6,010	(10,443)	(5,912)	子公司
				(USD1,700仟元)	(USD1,700仟元)						
本公司	Gene On Link Biotechnology Co., Ltd. (健安聯基因科技)	開曼群島	一般投資業	46,820	34,887	1,470	100.00	6,431	(4,669)	(4,669)	子公司
				(USD1,470仟元)	(USD1,110仟元)						
本公司	健安聯醫事檢驗所	台北市	基因及醫療檢測服務	12,187	12,187	-	-	843	(278)	(278)	子公司(註3)
健安聯基因科技	Gene On Link LLC.	美國	基因及醫療檢測服務	44,590	34,416	1,400	45.16	4,672	(10,443)	(4,531)	子公司
				(USD1,400仟元)	(USD1,095仟元)						
元萃	元萃診所	台北市	基因及醫療檢測服務	-	-	-	-	59	59	59	子公司(註3)

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1)「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2)「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3)「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註3：請詳附註四(三)說明。